

公表時間

6月20日(水)8時50分

2007.6.20

日本銀行

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2 0 0 7 年 4 月 2 7 日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第 20 条第 1 項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2007 年 6 月 14、15 日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1 . 開催日時 : 2007 年 4 月 27 日 (9:00 ~ 14:03)

2 . 場 所 : 日本銀行本店

3 . 出席委員 :

議長	福井俊彦	(総 裁)
	武藤敏郎	(副 総 裁)
	岩田一政	(")
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	(")
	西村清彦	(")
	野田忠男	(")
	中村清次	(")
	亀崎英敏	(")

4 . 政府からの出席者 :

財務省	田中和徳	財務副大臣
内閣府	浜野 潤	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
企画局長	雨宮正佳
企画局企画役	内田真一
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	早川英男
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	小田信之
企画局企画役	山口智之

．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合(4月9、10日)で決定された方針¹に従って運営した。この結果、オーバーナイト金利は0.5%前後で推移した。

2．金融・為替市場動向

短期金融市場では、ターム物金利が長めのタームを中心に幾分上昇したほか、ユーロ円金先レートもやや上昇した。長期金利、株価は、横ばい圏内の動きとなった。この間、円の対米ドル相場は、概ね118円台から119円台で推移した。

3．海外金融経済情勢

米国では、景気拡大が続いているが、そのテンポは緩やかに鈍化している。住宅投資は減少が続けている。個人消費は、実質可処分所得の増加持続を背景に、比較的堅調な伸びが続けているが、基調としては減速過程にある。設備投資は、足もと機械投資の減速感が強いものの、全体では緩やかな増加基調を維持している。物価面では、エネルギー価格の上昇を受けて、消費者物価の総合指数の上昇率が拡大したほか、食料品・エネルギー価格を除くコア指数は、均してみれば緩やかな上昇が続けている。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、設備投資や個人消費の回復につながり、しっかりとした景気回復が続いている。英国経済は、高めの成長が続いている。

東アジアをみると、中国では、内外需とも力強い拡大が続いている。固定資産投資の伸びは引き続き高いほか、輸出も均してみれば大幅な増加が続けている。そうした中、消費者物価は、食料品価格の上昇から、前年比伸び率を拡大させた。N I E s、A S E A N諸国・地域では、内需が堅調を持続するもとで、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。

米欧の金融資本市場をみると、米国では、企業決算が堅調であっ

¹ 「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促す。」

たことなどから株価が上昇し、2月末の調整前の水準を取り戻した。また、欧州やエマージング諸国・地域の多くでも、株価は上昇傾向をたどった。

4．国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、米国向けが景気減速の影響からやや弱めとなっているが、全体としては、海外経済の拡大を背景に増加している。1～3月の実質輸出は、前期比+3.0%の伸びとなった。先行きも、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、増加を続けていくとみられる。

企業部門の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移し、設備投資は増加を続けている。機械投資の先行指標である機械受注は、10～12月に続き、1～2月も前期比増加となっている。

家計部門について、雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締められ傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。こうしたもとで、個人消費は、底堅く推移している。個人消費関連指標をみると、3月単月では寒の戻りの影響から百貨店販売などが減少したが、1～3月を均してみれば、多くの指標が前期比で増加した。

生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調にある。1～3月の生産は前期比で小幅減少となったが、これは10～12月に高い伸びとなった反動によるところが大きく、均してみれば、先行きも増加基調をたどるとみられる。在庫は、鉱工業全体としては概ね出荷とバランスのとれた状態にある。ただし、電子部品・デバイスについては、在庫の積み上がりが解消されていない。

物価動向をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、3か月前比で横ばいとなった。先行きは、国際商品市況がこのところ再び上昇していることから、上昇に転じていくとみられる。消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、原油価格反落の影響などから3月の前年比は-0.3%となった。先行きは、原油価格の動向にもよるが、前年比でみて目先はゼロ%近傍で推移する可能性が高いものの、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

(2) 金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。C P ・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。また、民間の資金需要は増加している。こうしたもとで、民間銀行貸出は増加している。C P ・社債の発行残高は前年を幾分上回っている。この間、マネーサプライ (M 2 + C D) の前年比は 1 % 程度となっている。

・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1 . 経済情勢

最近の経済情勢について、委員は、わが国経済は、引き続き、緩やかに拡大しているとの認識で一致した。

海外経済に関して、委員は、米国の景気減速が明確化しているが、世界経済全体としては、地域的な拡大を伴いつつ拡大を続けているとの判断で一致した。米国経済について、多くの委員は、住宅市場の調整が続いており、その帰趨を注視していく必要があると述べた。もっとも、サブプライム住宅ローンの延滞率上昇については、複数の委員が、その影響が経済全体に波及する兆候は見られていないと指摘した。この間、一人の委員は、個人消費について、足もとは堅調に推移しているが、消費者コンフィデンス指数が大きく低下しているため、先行き減速感が出てくる懸念もあるとコメントした。また、何人かの委員は、設備投資がこのところ弱めの動きを示していることに注意が必要であると述べた。物価面では、多くの委員は、労働需給が引き締まっていることなどから、インフレ率が高止まりするリスクが存在すると述べた。こうした状況を踏まえ、委員は、米国経済がソフトランディングに向かっているとのメイン・シナリオを維持することが適当であるが、上下双方向のリスクに引き続き注意を要するとの見方を共有した。このほか、何人かの委員は、中国経済について、実質 G D P が高い伸びを示しており、景気過熱のリスクがあると述べた。

委員は、こうした海外経済の状況のもとで、わが国の輸出は、全体として、引き続き増加しているとの認識で一致した。

国内民間需要のうち、企業部門について、委員は、企業収益は好調であり、設備投資の増加が続いているとの判断で一致した。

家計部門について、委員は、労働需給が引き締まり傾向を続ける

中、雇用者所得は緩やかながらも増加傾向にあるとの見方を共有した。ただし、多くの委員は、一人当たり名目賃金が足もと伸び悩んでいることには注意が必要であると述べた。このうち一人の委員は、企業部門の中でも業種や企業規模によっては業況の改善が遅れているセクターもあり、それが賃金上昇を抑制している面があるかもしれないと付け加えた。別のある委員は、賃金を単位労働時間当たりで評価すれば、小幅ながらも上昇していると指摘した。個人消費については、多くの委員が、振れを均してみれば底堅く推移しているとの判断を示した。

また、委員は、生産について、1～3月期には一部の業種で昨年10～12月期の高い伸びの反動から生産調整が行われたこともあって、弱めの動きとなっているが、基調的には増加傾向が続いているとの見方を共有した。ただし、何人かの委員は、足もとの生産の弱さが予想をやや上回ったことを指摘し、このうち一人の委員は、今後生産調整の終了が後ずれするリスクもあることに注意が必要であると述べた。在庫については、委員は、電子部品・デバイスでは高めの水準がなお続いているが、鉱工業全体としては、出荷と概ねバランスのとれた水準にあるとの認識で一致した。

消費者物価（除く生鮮食品）について、委員は、原油価格反落の影響がなお残っていることなどから、前年比ゼロ%近傍での推移が続いているとの見方を共有した。3月の前年比が-0.3%となったことについて、一人の委員は、航空運賃の一時的なマイナス寄与拡大や携帯電話通信料の値下げなども寄与したとみられると指摘したほか、別のある委員は、統計作成上の丸め誤差によって前年比が押し下げられた可能性もあるとコメントした。

この間、複数の委員は、4月の支店長会議における報告では、景気回復の程度に濃淡はあるものの、すべての地域で緩やかな拡大あるいは回復方向の動きとなっていることを確認できたと述べた。

2. 金融面の動向

金融面に関して、委員は、極めて緩和的な金融環境が続いているとの認識を共有した。

金融資本市場について、委員は、概ね安定しているとの認識で一致した。ある委員は、欧米主要国の株価は2月末の調整局面前の水準を取り戻したことを指摘したうえで、日本の株価の回復は相対的にみて若干遅れているが、これには先行きの企業業績に関する不安感や潜在的な円高リスクへの警戒感などが寄与しているとみられ

ると述べた。別のある委員は、足もとの為替相場は落ち着いているが、引き続き、円キャリー取引などの動向には注意を要すると指摘した。

3. 経済・物価情勢の展望

経済・物価情勢の先行き見通しについて、委員は、2007年度から2008年度にかけての経済は、「生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとで、息の長い拡大を続ける」との見方を共有した。

委員は、こうした見通しの背景として、米国経済は足もと減速しているが、海外経済全体としては、地域的な拡大を伴って拡大が続き、輸出が増加を続けると予想されること、企業部門の好調が続くとみられること、好調な企業部門から家計部門への波及が、緩やかながら着実に進んでいくとみられること、極めて緩和的な金融環境が引き続き民間需要を後押しするとみられること、を指摘した。

委員は、成長率の水準について、2007年度、2008年度とも、潜在成長率を幾分上回る2%程度で推移する可能性が高いとの見方を示した。ただし、ある委員は、緩和的な金融環境が継続することを想定すると、2007年度以降の成長率が2006年度までの成長率より若干高めになる可能性も考えられると付け加えた。

物価面では、委員は、こうした経済の見通しのもと、需給ギャップは引き続き需要超過方向で推移していくと考えられ、また、ユニット・レバー・コストからの下押し圧力は減少していくとみられることから、物価を巡る環境は徐々に好転していく可能性が高いとの判断で一致した。具体的には、国内企業物価について、委員は、国際商品市況の下落を背景に、足もとは前回の見通しよりも幾分下振れて推移していること、先行きについては、原油などの商品市況や為替相場にも左右されるが、上昇基調を続けるとみられること、で認識が一致した。また、消費者物価（除く生鮮食品）について、委員は、足もとは原油価格下落などの影響もあって前回見通し対比幾分下振れていること、先行きについては、原油価格の動向にもよるが、前年比でみて目先はゼロ%近傍で推移する可能性が高いものの、より長い目でみると、プラス幅が次第に拡大するとみられること、で見解が一致した。ただし、ある委員は、当面は前年比で小幅のマイナスが続く可能性もあり、消費者物価が上昇しにくい状況には注意を要すると指摘した。

以上の見通しに関する上振れ・下振れ要因について、委員は、経済活動に関しては、海外経済の動向、ＩＴ関連財の需給動向、金融環境などに関する楽観的な想定に基づく、金融・経済活動の振幅の拡大の３点を、また、物価の先行きに関しては、需給ギャップに対する物価の感応度の不確実性、原油をはじめとする商品市況の動向の２点を指摘した。

海外経済の動向に関し、米国経済について、委員は、住宅市場の調整の長期化や設備投資下振れの動きの拡がりから、景気減速が予想以上のものとなるリスクがあるとの見方を共有した。何人かの委員は、そのような場合に、米国以外の国・地域の経済に悪影響が波及する可能性があるとの見解を示した。この間、別のある委員は、米国の景気が予想以上に落ち込んだとしても、欧州やアジアなどの経済が総じて好調であるため、世界経済全体としては深刻な問題に至らないのではないかと指摘した。また、多くの委員は、米国でインフレ懸念が持続している点を指摘した。このうち、ある委員は、景気下振れとインフレのリスクが同時に顕現化するスタグフレーションの可能性も否定できないと述べた。この間、多くの委員は、中国経済について上振れリスクが存在することを指摘した。また、複数の委員は、原油価格をはじめ国際商品市況の動向についても、世界経済や国際金融市場に影響を及ぼすリスクがあり、引き続き注意する必要があると述べた。

ＩＴ関連財の需給動向について、何人かの委員は、電子部品・デバイスの在庫水準は引き続き高く、先行きも生産の調整が続く可能性が高いが、そうした動きはこれまでのところ局所的であって、グローバルなＩＴ関連財の需要は堅調に推移していると述べた。ただし、これらの委員は、ＩＴ分野では世界的な供給拡大のペースが速いだけに、海外経済の減速などを引き金に需給バランスが大きく崩れるリスクには注意を払う必要があるとの見解を示した。

緩和的な金融環境がもたらす影響について、委員は、企業や金融機関などの財務面での改善が進む中、実質金利が極めて低い状況にあることから、金融・経済活動が積極化しやすい環境にあるとの認識を示した。また、そのような環境のもとでは、仮に、先行きの採算に関して楽観的な想定に基づいて金融・経済活動が積極化する場合には、金融資本市場において行き過ぎたポジションが構築されたり、非効率な経済活動に資金やその他の資源が使われ、長い目でみた資源配分に歪みが生じるおそれがあるとの見方を共有した。この間、ある委員は、公示地価の変化率のプラス転化やＲＥＩＴ市場の

活況などに言及したうえで、現状、地価の行き過ぎた上昇を懸念する状況にはないが、局所的にはやや過熱気味の取引も見られるため、資産価格の動向を引き続き点検していく必要があると述べた。

物価見通しについて、委員は、マクロ的な需給ギャップに対して物価がどの程度反応するかを巡っては、上下両方向の不確実性が存在していると指摘した。何人かの委員は、企業が賃金や価格の引き上げに慎重な姿勢を続けていることから、物価の見通しが下振れる可能性があるとして述べた。別の複数の委員は、潜在成長率が想定より高くなっている可能性や労働人口が想定以上に増加する可能性を指摘し、そのような場合にも、賃金や物価が下振れる可能性があるとの見解を示した。これに対し、ある委員は、足もとの物価の動きを細かくみると、専門的な技術を有する労働者の賃金が上昇傾向にあるほか、企業向け不動産賃貸の価格なども上昇傾向を示しており、先行きの物価について上振れリスクにも十分注意を払う必要があると述べた。このほか、委員は、原油をはじめとする商品市況の動向には、上下両方向に不確実性が大きいとの見方を共有した。

わが国で、物価、特にサービス価格や賃金が増加しにくい点に関連して、ある委員は、企業や家計が将来の物価に関する目安を持ちやすいような枠組みで金融政策を運営することにより、インフレ期待を安定させることも考えられると述べた。これに対し、別のある委員は、人々の物価や経済構造に対する見方は、基本的に過去の経験の蓄積に基づき形成されるものであるから、政策面から性急に働きかけようとする、かえって混乱を招くおそれがあると指摘した。

以上のような見通しや上振れ・下振れ要因を踏まえて、委員は、2つの「柱」から経済・物価情勢の点検を行った。まず、第1の柱、すなわち、2008年度までの経済・物価情勢について最も蓋然性が高いと判断される見通しについて、政策金利に関して市場金利に織り込まれている金利観を参考にしつつ点検すると、委員は、わが国経済は、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとで、息の長い拡大が続く可能性が高いとの判断で一致した。

次に、委員は、第2の柱、すなわち、より長期的な視点を踏まえつつ、金融政策運営という観点から重視すべきリスクの点検を行った。この点に関して、委員は、金融政策面からの刺激効果が一段と強まる可能性がある中で、中長期的にみて、経済・物価の振幅が大きくなったり、非効率な資源配分につながるリスクに留意する必要があるとの認識を共有した。また、下振れの場合として、経済情勢の改善が足踏みするリスクがあるほか、経済情勢が改善する場合で

も物価が上昇しない状況が続くリスクもあるとの点で認識が一致した。

こうした点検を踏まえたうえで、先行きの金融政策運営について、委員は、これまでの基本的な考え方を維持することが適当であり、「中長期的な物価安定の理解」に照らして、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長軌道をたどる蓋然性が高いことを確認し、リスク要因を点検しながら、経済・物価情勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うことになる、との考え方で一致した。

・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえて、委員は、当面の金融政策運営について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。

・政府からの出席者の発言

会合では、財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国経済の現状をみると、景気は回復を続けているものの、賃金や電子部品・デバイスなど生産の一部に弱い動きがあることから引き続き注視する必要がある。
- また、物価については、消費者物価のマイナスが継続しており、今後、物価上昇圧力が高まるかどうか、先行きを慎重にみていく必要がある。
- このような経済・物価情勢のもとでは、現在の景気回復を持続的なものとするため、引き続き現在の金融市場調節方針のもとで、経済を金融面から支えて頂きたいと考えている。
- 今回決定される展望レポートでは、日銀が、新たに 2008 年度の経済・物価見通しを示され、また、昨年 3 月に示された「中長期的な物価安定の理解」を公表後初めて点検されるなど、市場関係者の注目が集まっている。したがって、市場全体の動向に十分目配りして頂くとともに、今後の金融政策運営に関する思惑で市場が不安定になることのないよう、日本銀行の経済・物価情勢の判断や、金融政策の先行きの考え方について、市場や国民に分かりやすくご説明頂きたいと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状については、生産の一部に弱さが見られるものの、回復が続いている。また、物価の動向を総合的にみると、いまだデフレを脱却していない。
- 先行きの経済・物価については、上振れリスクよりもむしろ世界経済の動向等がわが国経済へ与える影響等が今後の経済動向の鍵となると考えられ、そうした観点から下振れリスクには十分留意する必要があると考えている。
- 政府・日本銀行はマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価安定のもとでの民間主導の持続的な成長のため、一体となった取り組みを行うことが重要である。日本銀行におかれては、政府の政策取り組みや経済の展望と整合的なものとなるよう、市場の動向にも配慮しながら実効性のある金融政策運営に努め、経済活動や物価の下振れリスクを考慮して、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を維持することにより、責任を持って金融面からしっかりと経済を支えて頂くことを要望する。
- 政府は「進路と戦略」で示したように、今後5年間のうちに、名目成長率では3%台半ば程度あるいはそれ以上、実質成長率では2%程度あるいはそれをかなり上回ることを視野に入れ、成長力の強化に取り組んでいる。こうした政府の取り組みについて、金融面からしっかりとサポートして頂くことを期待する。
「中長期的な物価安定の理解」については、経済財政諮問会議でも市場のデフレ懸念の払拭の観点から問題提起があった。日本銀行におかれては、物価の安定についての考え方をしっかりと説明して頂くようお願いする。

．採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、水野委員、
西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

．「中長期的な物価安定の理解」の点検

日本銀行は、昨年3月に「『物価の安定』についての考え方」を公表し、その中で「中長期的な物価安定の理解」（金融政策運営に当たり、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率）について、原則としてほぼ1年毎に点検していくこととしていた。その後、概ね1年を経過したことから、会合で点検が実施された。

委員は、物価安定についての基本的な考え方について再確認を行い、「物価の安定」とは、「家計や企業等の様々な経済主体が物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況であること」という従来の整理を維持することが適当であるとの認識で一致した。また、金融政策の効果が波及するには長い期間を要することなどを踏まえると、「物価の安定」は、十分長い先行きの経済・物価動向を予測しながら、中長期的に実現していくものであるとの考えで一致した。何人かの委員は、このように先行きを見通して「物価の安定」を達成していくという考え方は金融政策の運営に当たって特に重要な点であるにもかかわらず、これまで十分に理解が浸透したとは言えないと指摘し、今後も繰り返し説明していく必要があると述べた。

「中長期的な物価安定の理解」を検討するうえでの論点について、ある委員は、国民の実感に即した物価指数を用いて議論を行うことが重要であると指摘したうえで、わが国ではこれまで同様に消費者

物価指数を用いることで良いと述べた。何人かの委員は、消費者物価指数のバイアスについて、昨年の基準改定を踏まえても、引き続き大きくはないとみられると指摘した。また、物価下落と景気悪化の悪循環のリスクに備えた「のりしろ」に関しては、何人かの委員は、企業や金融システムの体力が高まっていること、潜在成長率が高まっているとみられること、賃金の下方硬直性は十分に小さいと考えられることなどを踏まえ、悪循環のリスクは小さいと判断されると述べた。物価が安定していると家計や企業が考える物価上昇率については、多くの委員が、引き続き低位に安定しているとの見解を示した。

こうした議論を踏まえて、委員は、「中長期的な物価安定の理解」の具体的な数値についての議論を行った。多くの委員は、概ね 1 % を中心値として、上下 0.5 % ないし 1 % 程度の範囲との見方を述べた。このうち何人かの委員は、中心値は 1 % より若干低い水準を考えていると付け加えた。これに対して、一人の委員は、1 % から 2 % 程度の範囲が適当と述べた。また、別の一人の委員は、0 % 台後半との意見を示し、さらに別の一人の委員は、1 % よりもゼロに近いプラスの値を中心に考えていると述べた。以上の議論を踏まえ、委員は、昨年と同様に、「『中長期的な物価安定の理解』は、消費者物価指数の前年比で 0 ~ 2 % 程度の範囲内にあり、委員毎の中心値は、大勢として、概ね 1 % の前後で分散している」と整理することで一致した。

．「経済・物価情勢の展望」の決定

以上の議論を踏まえて、「経済・物価情勢の展望」の「基本的見解」の文案が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、即日公表することとされた。なお、背景説明を含む全文は、5 月 1 日に公表することとされた。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、水野委員、
西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

・議事要旨の承認

前々回会合（３月 19、20 日）の議事要旨が全員一致で承認され、５月 7 日に公表することとされた。

以 上

(別 添)

2 0 0 7 年 4 月 2 7 日

日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

（注） 賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、水野委員、西村委員、野田委員、
中村委員、亀崎委員
反対：なし